

## 2020年3月期 第1四半期連結決算概要

2019年7月31日  
住友化学株式会社

### 1. 業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	2020年3月期 (予想)	2019年3月期
売上収益	5,489	5,532	43	24,400	23,186
コア営業利益	482	443	△39	2,050	2,043
営業利益	441	624	183	1,900	1,830
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	300	145	△155	1,000	1,180
基本的1株当たり四半期(当期)利益	18.35円	8.89円	△9.46円	61.16円	72.17円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	3.2%	1.5%	△1.7%	9.7%	12.3%
海外売上比率	63.6%	66.6%	3.0%	65.2%	64.9%
平均為替レート(円/\$)	109.10	109.90	—	110.00	110.92
ナフサ価格(円/KL)	48,700	45,500	—	43,000	49,500

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

### 2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	2020年3月期 (予想)	2019年3月期
石油化学	売上収益	1,856	1,775	△81	7,650	7,575
	コア営業利益	178	130	△49	400	616
エネルギー・ 機能材料	売上収益	685	649	△36	3,100	2,829
	コア営業利益	59	56	△3	250	230
情報電子 化学	売上収益	892	1,025	133	4,250	3,968
	コア営業利益	43	78	35	270	262
健康・農業 関連事業	売上収益	694	719	25	3,900	3,381
	コア営業利益	26	△46	△72	370	197
医薬品	売上収益	1,243	1,258	15	4,950	4,921
	コア営業利益	197	230	33	810	808
その他	売上収益	119	107	△13	550	511
	コア営業利益	16	18	2	100	94
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△38	△23	15	△150	△164
合計	売上収益	5,489	5,532	43	24,400	23,186
	コア営業利益	482	443	△39	2,050	2,043

### 3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減
売上収益	5,489	5,532	43
コア営業利益	482	443	△39
(うち持分法による投資損益)	(134)	(82)	(△51)
条件付対価に係る公正価値変動	△25	185	210
事業構造改善費用	△6	△13	△7
その他	△10	9	20
非経常項目計	△41	181	222
営業利益	441	624	183
為替差損益	68	△71	△139
その他の金融収益及び費用	8	16	8
税引前四半期利益	517	569	52
法人所得税費用	△106	△365	△259
四半期利益	411	204	△207
非支配持分に帰属する四半期利益	△111	△59	53
親会社の所有者に帰属する四半期利益	300	145	△155

### 4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月31日 現在	2019年6月30日 現在	増減		2019年3月31日 現在	2019年6月30日 現在	増減
(資産)				(負債)			
流動資産	12,912	13,420	508	営業債務及び その他の債務	4,829	4,625	△203
現金及び 現金同等物	2,017	2,448	432	有利子負債	8,395	9,509	1,114
営業債権及び その他の債権	5,500	5,441	△59	その他	4,973	5,130	157
棚卸資産	4,893	4,934	41	負債合計	18,197	19,265	1,067
その他	503	597	94	(資本)			
非流動資産	18,804	18,939	135	株主資本	9,223	9,188	△35
有形固定資産	7,359	7,890	531	その他の資本の構成要素	764	468	△297
のれん及び 無形資産	3,435	3,365	△70	非支配持分	3,532	3,439	△93
その他	8,010	7,684	△325	資本合計	13,519	13,094	△424
資産合計	31,716	32,359	643	負債及び資本合計	31,716	32,359	643
				親会社所有者 帰属持分比率	31.5%	29.8%	△1.7%

## 5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減	2019年3月期
営業キャッシュ・フロー	△172	4	175	2,081
投資キャッシュ・フロー	△417	△359	58	△1,808
フリー・キャッシュ・フロー	△589	△356	233	273
財務キャッシュ・フロー	586	854	269	△609
その他の他	34	△67	△101	33
現金及び現金同等物の増減	31	432	401	△303



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4005 URL https://www.sumitomo-chem.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）岩田 圭一  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）丹 昌敏（TEL）03-5543-5160  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	553,219	0.8	44,314	△8.1	62,376	41.5	20,390	△50.4	14,538	△51.6	△15,205	—
2019年3月期第1四半期	548,943	8.1	48,202	△9.9	44,096	△33.4	41,133	△21.5	30,011	△11.3	45,024	△10.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.89	8.87
2019年3月期第1四半期	18.35	18.32

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期第1四半期 8,249百万円 2019年3月期第1四半期 13,394百万円  
 税引前四半期利益 2020年3月期第1四半期 56,880百万円 2019年3月期第1四半期 51,703百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,235,918	1,309,443	965,561	29.8
2019年3月期	3,171,618	1,351,886	998,702	31.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180,000	5.2	80,000	△21.7	75,000	△18.4	35,000	△43.1	21.41
通期	2,440,000	5.2	205,000	0.4	190,000	3.8	100,000	△15.2	61.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,655,446,177株	2019年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	20,435,465株	2019年3月期	20,432,567株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	1,635,011,693株	2019年3月期1Q	1,635,045,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ43億円増加し、5,532億円となりました。損益面では、コア営業利益は443億円となり前年同四半期を下回りましたが、営業利益は624億円と前年同四半期を上回りました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は145億円となり、前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

#### (石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前年同四半期を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、81億円減少し1,775億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前年同四半期に比べ49億円減少し130億円となりました。

#### (エネルギー・機能材料)

レゾルシン（接着材用原料）やリチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料貴金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、36億円減少し649億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ3億円減少し56億円となりました。

#### (情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、133億円増加し1,025億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ35億円増加し78億円となりました。

#### (健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、25億円増加し719億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ72億円悪化し46億円の損失となりました。

## (医薬品)

北米ではラツーダ（非定型抗精神病薬）やアプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内では長期収載品の販売が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、15億円増加し1,258億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ33億円増加し230億円となりました。

## (その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、13億円減少し107億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ2億円増加し18億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ643億円増加し、3兆2,359億円となりました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。また、現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,067億円増加し、1兆9,265億円となりました。有利子負債が増加したとともに、IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ424億円減少し、1兆3,094億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント減少し、29.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	201,678	244,829
営業債権及びその他の債権	549,992	544,075
その他の金融資産	5,352	7,364
棚卸資産	489,266	493,411
その他の流動資産	44,935	52,342
流動資産合計	1,291,223	1,342,021
非流動資産		
有形固定資産	735,918	788,995
のれん	126,838	123,452
無形資産	216,664	213,012
持分法で会計処理されている 投資	299,044	299,146
その他の金融資産	323,392	311,269
退職給付に係る資産	69,392	69,049
繰延税金資産	70,587	50,405
その他の非流動資産	38,560	38,569
非流動資産合計	1,880,395	1,893,897
資産合計	3,171,618	3,235,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	256,565	370,625
営業債務及びその他の債務	482,858	462,544
その他の金融負債	50,735	66,050
未払法人所得税等	29,715	21,640
引当金	101,340	94,623
その他の流動負債	83,921	66,215
流動負債合計	1,005,134	1,081,697
非流動負債		
社債及び借入金	582,965	580,298
その他の金融負債	87,616	125,712
退職給付に係る負債	43,981	44,506
引当金	22,698	22,653
繰延税金負債	51,171	48,056
その他の非流動負債	26,167	23,553
非流動負債合計	814,598	844,778
負債合計	1,819,732	1,926,475
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	20,438	20,435
利益剰余金	820,454	816,970
自己株式	△8,322	△8,324
その他の資本の構成要素	76,433	46,781
親会社の所有者に帰属する持分 合計	998,702	965,561
非支配持分	353,184	343,882
資本合計	1,351,886	1,309,443
負債及び資本合計	3,171,618	3,235,918

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	548,943	553,219
売上原価	△371,452	△374,851
売上総利益	177,491	178,368
販売費及び一般管理費	△146,714	△124,217
その他の営業収益	2,103	3,415
その他の営業費用	△2,178	△3,439
持分法による投資利益	13,394	8,249
営業利益	44,096	62,376
金融収益	10,271	4,870
金融費用	△2,664	△10,366
税引前四半期利益	51,703	56,880
法人所得税費用	△10,570	△36,490
四半期利益	41,133	20,390
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,011	14,538
非支配持分	11,122	5,852
四半期利益	41,133	20,390
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.35	8.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.32	8.87

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	41,133	20,390
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	3,784	△8,737
確定給付制度の再測定	△227	△21
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,565	△2,007
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,122	△10,765
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△487	511
在外営業活動体の換算差額	6,791	△22,743
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△7,535	△2,598
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,231	△24,830
税引後その他の包括利益	3,891	△35,595
四半期包括利益	45,024	△15,205
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,072	△15,151
非支配持分	14,952	△54
四半期包括利益	45,024	△15,205

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
四半期利益	—	—	30,011	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,343	△121
四半期包括利益合計	—	—	30,011	—	5,343	△121
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
配当金	—	—	△19,621	—	—	—
非支配持分との取引	—	△797	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△235	—	114	121
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△797	△20,031	△11	224	121
2018年6月30日	89,699	20,891	748,922	△8,307	109,601	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	—	—	—	30,011	11,122	41,133
その他の包括利益	△351	△4,810	61	61	3,830	3,891
四半期包括利益合計	△351	△4,810	61	30,072	14,952	45,024
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	—	△19,621	△11,369	△30,990
非支配持分との取引	—	—	—	△797	△369	△1,166
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	235	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	665	600
所有者との取引額等合計	—	—	345	△20,494	△11,073	△31,567
2018年6月30日	△3,203	△20,824	85,574	936,779	329,121	1,265,900

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日調整後残高	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
四半期利益	—	—	14,538	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8,549	△38
四半期包括利益合計	—	—	14,538	—	△8,549	△38
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—
配当金	—	—	△17,985	—	—	—
非支配持分との取引	—	△3	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△51	—	13	38
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	△3	△18,022	△2	△1	38
2019年6月30日	89,699	20,435	816,970	△8,324	90,226	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年4月1日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日調整後残高	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益	—	—	—	14,538	5,852	20,390
その他の包括利益	463	△21,565	△29,689	△29,689	△5,906	△35,595
四半期包括利益合計	463	△21,565	△29,689	△15,151	△54	△15,205
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△17,985	△9,220	△27,205
非支配持分との取引	—	—	—	△3	△28	△31
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	51	—	—	—
その他の増減額	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	37	△17,990	△9,248	△27,238
2019年6月30日	△1,388	△42,057	46,781	965,561	343,882	1,309,443

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	51,703	56,880
減価償却費及び償却費	25,410	32,134
持分法による投資損益(△は益)	△13,394	△8,249
受取利息及び受取配当金	△3,382	△3,993
支払利息	2,445	2,926
事業構造改善費用	585	1,334
条件付対価に係る公正価値変動	2,494	△18,461
営業債権の増減額(△は増加)	1,363	11,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,682	△12,895
営業債務の増減額(△は減少)	△45,039	44
引当金の増減額(△は減少)	△387	△3,787
その他	△7,360	△38,587
小計	1,756	19,340
利息及び配当金の受取額	14,435	9,234
利息の支払額	△2,953	△3,348
法人所得税の支払額	△29,757	△24,049
事業構造改善費用の支払額	△634	△818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,153	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,177	△34,219
固定資産の売却による収入	397	603
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,348	—
投資の取得による支出	△5,653	△1,805
投資の売却及び償還による収入	7	253
その他	1,048	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,726	△35,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,048	37,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	66,000	85,000
長期借入れによる収入	16,713	11,040
長期借入金の返済による支出	△26,636	△42,501
社債の発行による収入	49,725	34,809
社債の償還による支出	△60,000	△10,000
リース負債(前第1四半期連結累計期間：リ ース債務)の返済による支出	△844	△3,137
配当金の支払額	△19,621	△17,985
非支配持分への配当金の支払額	△11,271	△9,136
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,701	—
その他	138	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,551	85,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,399	△6,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,071	43,151
現金及び現金同等物の期首残高	231,929	201,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,000	244,829

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用权資産およびリース負債を認識しております。

## ① 使用权資産

使用权資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用权資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、使用权資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

## ② リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたり、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響を適用開始日に認識する、修正遡及アプローチを採用しております。契約がリースである、またはリースを含んでいるかの判定については、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

また、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用权資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資産合計および負債合計がそれぞれ63,652百万円増加しております。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

## 2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	537,004	11,939	—	548,943
セグメント間の 内部売上収益	1,240	2,134	250	1,016	5	4,645	14,691	△19,336	—
計	186,865	70,682	89,407	70,384	124,311	541,649	26,630	△19,336	548,943
セグメント利益 (コア営業利益)	17,827	5,912	4,291	2,631	19,683	50,344	1,640	△3,782	48,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,782百万円には、セグメント間取引消去△286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,496百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	177,485	64,903	102,463	71,906	125,787	542,544	10,675	—	553,219
セグメント間の 内部売上収益	1,302	2,678	185	1,265	1	5,431	13,627	△19,058	—
計	178,787	67,581	102,648	73,171	125,788	547,975	24,302	△19,058	553,219
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業利益)	12,957	5,584	7,836	△4,560	22,999	44,816	1,826	△2,328	44,314

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,328百万円には、セグメント間取引消去538百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益	48,202	44,314
条件付対価に係る公正価値変動	△2,494	18,461
事業構造改善費用	△585	△1,334
その他	△1,027	935
営業利益	44,096	62,376
金融収益	10,271	4,870
金融費用	△2,664	△10,366
税引前四半期利益	51,703	56,880